

令和8年9月11日

法人企業景気予測調査

近畿管内 令和8年7～9月期調査結果概要（調査時点 令和8年8月15日）

1. 企業の景況

- 現状判断の景況判断 BSI は、**大企業、中堅企業では「上昇」超に転化**
➤ 翌期は、**全規模・全産業で「下降」超幅が「縮小」**する見通し

景況判断 BSI（全規模・全産業）（単位は%ポイント）

（前回調査）	現状判断	見通し	
8年4～6月	8年7～9月	8年10～12月	9年1～3月
▲11.5	▲1.8	▲0.5	▲2.2

※景況判断 BSI は前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比

（規模別）	
大企業	5.6
中堅企業	0.2
中小企業	▲8.9

（産業別）	
製造業	▲1.0
非製造業	▲2.4

大企業 5.6%ポイント（前回調査：▲2.1%ポイント）

生産用機械、電気機械、卸売、不動産などの業種で「上昇」超となった。

- AI 関連投資の拡大を背景に、半導体・データセンター向け部材の販売が堅調に推移したことに加え、為替の影響による海外売上への押し上げ効果も寄与。（電気機械）
- 中東情勢の影響を背景とした原材料価格や物流コストの上昇を受け、製品価格への転嫁が進み、部品・金型の採算性が改善している。（金属製品）
- 中東情勢の影響を受け、受注の減少や物流面の制約がみられていたが、足元では改善傾向。翌期についても同様の状況が見込まれる。（卸売）
- 売上は増加したものの、原料肉価格の上昇に加え、燃料費や包装資材費の高騰によるコスト増加分を販売価格に十分転嫁できておらず、利益が圧迫されている。（食料品）

中堅企業 0.2%ポイント（前回調査：▲8.9%ポイント）

金属製品、業務用機械、はん用機械、建設などの業種で「上昇」超となった。

- 堅調な自動車向け需要を背景に価格転嫁が進展しており、販売物量は横ばいながら販売価格が上昇していることから、収益は改善している。（金属製品）
- 中東情勢の影響で同業他社の在庫が逼迫する中、当社は十分な在庫を確保していたことから、新規先を獲得し受注が増加している。（業務用機械）
- 為替の影響による輸入商品の調達コスト増加はみられるが、価格転嫁により吸収できている。（卸売）
- 大阪・関西万博関連で入居していた建設関係のテナントが、事業終了に伴う用地の原状回復を完了し退去したことから、賃料収入が減少している。（不動産）

中小企業 ▲8.9%ポイント（前回調査：▲20.3%ポイント）

運輸・郵便、情報通信、小売、生産用機械などの業種で「下降」超となった。

- 加工用ワイヤー等の資材価格上昇に価格転嫁が追いつかず、先行きの受注環境にも慎重な見方をしている。（生産用機械）
- 取引先で、中東情勢を背景にシームレスパイプの生産量が低調であり、受注が減少。（鉄鋼）
- 物価高を背景とした顧客の節約志向の高まりや、車両の燃費性能向上による給油頻度の低下もあって業況は下降。（小売）
- 中東情勢の影響が長期化することで、更なる市況の悪化を懸念している。（石油・石炭）
- 前四半期は中東情勢の影響を受けたものの、当期は価格転嫁の進展や受注増加により改善。（金属製品）

2. 雇用

- 従業員数判断 BSI は 28.4%ポイントの「不足気味」超。(平成 23 年 7～9 月期から連続)
- 製造業は 26.4%ポイント、非製造業は 29.8%ポイントの「不足気味」超

※従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」―「過剰気味」社数構成比

✓雇用にかかる企業の声

〈人手不足の状況〉

- ・技術者や施工管理者、組立て要員など専門技能を必要とする人材が全般的に不足。現場作業の比重が大きいことから省人化や DX 化も難しい。(物品賃貸、中堅企業)
- ・休日に勤務可能な人材が不足。集客が見込める祝日に休業を余儀なくされた。(宿泊・飲食サービス、中小企業)
- ・30～40 代といった中間層の離職が多い。業務負担が増加するほか、技術伝承や人材育成の停滞を通じて品質維持などにも影響が出ている。(食料品、大企業)

〈人手不足に対する取組〉

- ・ホームページの充実や SNS の活用など募集方法と待遇を改善し、前期から応募が増加した。(運輸・郵便、中堅企業)
- ・セルフレジをはじめとした省人化に加え、スポットワークを活用して人材を確保している。優秀な人材がいれば非正規従業員としての登用も進めている。(小売、大企業)
- ・施工管理者などの有資格者が不足しているが、募集では人材が確保できないことから、若手社員に資格を取得させることで不足の解消を図っている。(建設、中堅企業)
- ・AI を活用した在庫管理による生産性向上を背景に、働き方改革を推進したことにより、社員の定着率が向上している。(繊維、中小企業)

3. 売上高・経常利益 (対前年度増減率)

・ 8 年度の売上高は、全産業で 3.9%の増収見込み

製造業は、生産用機械、鉄鋼など、ほぼ全ての業種で増収となることから、全体では 5.0%の増収見込み。

非製造業は、卸売、不動産など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では 2.9%の増収見込み。

・ 8 年度の経常利益は、全産業で▲12.2%の減益見込み

製造業は、輸送用機械、生産用機械などが減益となることから、全体では▲7.7%の減益見込み。

非製造業は、不動産、運輸・郵便など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では▲16.1%の減益見込み。

4. 設備投資 (対前年度増減率)

・ 8 年度は、全産業で 20.8%の増加見込み

製造業は、鉄鋼、情報通信機械などが前年度を上回っており、全体では 21.4%の増加見込み。

非製造業は、電気・ガス・水道、不動産などが前年度を上回っており、全体では 20.5%の増加見込み。

- ・経常的な設備更新に加え、カーボンニュートラル対応に向けた投資を中心に増額。(鉄鋼、大企業)
- ・国内拠点において、電子部品の生産能力増強に向けた新生産棟を建設。(情報通信機械、大企業)
- ・エネルギー関連施設における設備更新による増加。(電気・ガス・水道、大企業)
- ・顧客管理システム・事業システムへの AI 導入に係る投資を実施。(不動産、大企業)